随意契約結果及び契約の内容

業　務　の　名　称	令和８年度熊本管内事故対策検討外業務
業　務　概　要	事故危険区間のデータ整理　１式、事故危険箇所の対策検討　１式、事故関連実態調査　１式、生活道路における安全対策検討　１式、委員会資料作成　１式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局　熊本河川国道事務所長 和田　賢哉
契　約　年　月　日	令和　８年　４月２０日
契　約　業　者　名	パシフィックコンサルタンツ（株）
契　約　業　者　の　住　所	東京都千代田区神田錦町３－２２
契　約　金　額	３４，９９１，０００円（税込み）
予　定　価　格	３４，９９１，０００円（税込み）
随意契約によることとした理由	
業　務　場　所	熊本河川国道事務所管内
業　種　区　分	土木関係建設コンサルタント業務
履　行　期　間　（自）	令和　８年　４月２１日
履　行　期　間　（至）	令和　９年　３月３１日
備　考	

契約理由書

１．業務件名　　令和８年度熊本管内事故対策検討外業務

２．履行場所　　熊本河川国道事務所管内

３．契約の相手方　　住　所：福岡市博多区博多駅中央街７番 21 号
会社名：パシフィックコンサルタンツ株式会社九州支社
電　話：（０９２）４１８－８０２０

４．契約適用法令：会計法第２９条の３第４項及び
予算決算及び会計令第１０２条の４第三号

５．当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

１）当該業務の目的

熊本河川国道事務所管内の事故発生状況及び交通特性を最新のデータを用いて分析し、交通安全事業を効率的・効果的に実施するための検討、資料作成を行うものである。

２）業務の内容

・事故危険区間のデータ整理　　１式
・事故危険箇所の対策検討　　１式
・事故関連実態調査　　１式
・生活道路における安全対策検討　１式
・委員会資料作成　　１式
・報告書作成　　１式

３）契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低２０者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を３０者が入手（ダウンロード）し、５者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ【熊本管内直轄路線の交通特性を踏まえた事故対策検討にあたっての着眼点について】に係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「熊本管内直轄路線の交通特性を踏まえた事故対策検討にあたっての着眼点について」に対する技術提案の実現性について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４　第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）
熊本河川国道事務所　交通対策課長